

第41期 中間報告書

自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日

Shape your future

ITエンジニアリングで 未来をつくる

経営理念

ITエキスパート集団として成長を続け、
顧客・社会に貢献します

株主アンケートへ ご協力をお願い

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しています。本書裏表紙にアンケートサイトへのアクセス方法が記載されており、ご協力よろしくお願いいたします。

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 3 中期経営計画の進捗状況／トピックス
- 4 当中間期の概況／セグメント別の概況（連結）
- 5 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／
中間連結キャッシュ・フロー計算書／
中間連結株主資本等変動計算書
- 8 中間単体決算の概要
中間単体貸借対照表／中間単体損益計算書／
中間株主資本等変動計算書
- 9 会社の概要
- 10 株式の状況

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。

株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第41期上半期(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当社グループは、この2月に40周年を迎え、さらなる事業発展を目指すため、本年を第二創業期と位置づけるとともに、2010年度までに売上高615億円、経常利益37億円を目標とした新中期経営計画を発表いたしました。初年度にあたる2008年度は、「躍進」をキーワー

ドに、当社が得意とする金融・製造・自動車分野などに特化した組織体制へ移行するとともに、事業運営の強化や新規事業の推進に注力し、業容の拡大およびビジネス基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は272億4千7百万円、前年同期比16億5千4百万円(6.5%)の増となり、連結経常利益は14億4千6百万円、前年同期比1億7千7百万円(14.0%)の増、連結中間純利益は6億2百万円、前年同期比5千9百万円(11.0%)の増となりました。

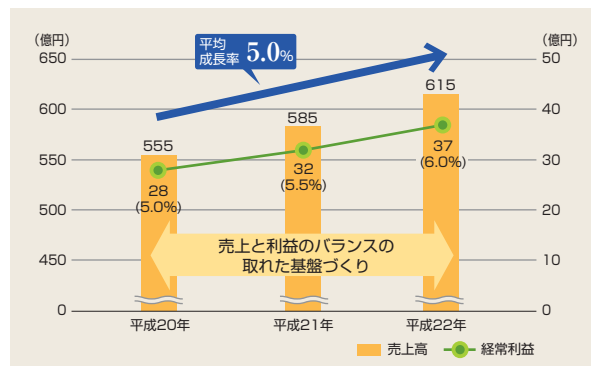
当期の中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮いたしまして、前期に比べ1円50銭増額の1株につき15円(年間の配当金は30円を予定)とさせていただきます。

刻々と変化する事業環境において、当社グループは持続的に成長・発展できる企業となるべく、これまで培ってきた技術力や提案力を活かしながら、従業員一人ひとりが現状に固執・満足することなく積極的に自己改革に取り組んでまいります。また、お客様との信頼関係をいっそう強めるため、経営の透明性・公正性の確保に努めますとともに、コーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「中期経営計画」順調なスタート

3カ年を通じて“売上・利益のバランスの取れた基盤づくり”を実現すべく、当中間期では、金融・製造・自動車の業種別に組織を編成するとともに、当社の強みであるソフトウェア開発サービス、検証サービス、データセンターを核としたアウトソーシングサービスを推進し、全体として順調な滑り出しとなりました。



TOPICS 1

大手外資系企業より大型アウトソーシング契約を受注 国内最高水準のITインフラと保守・運用サービスを提供

企業は内部統制やITガバナンスの強化にあたり、災害等不測の事態に対応するための事業継続計画の策定やセキュリティ強化が求められる、情報システムを安全かつ安定的に運用する環境の必要性が高まっています。当社ではこうしたニーズにいち早く対応し、データセンターを活用したハウジング、および保守・運用サービスを提供する大型アウトソーシング契約を大手外資系企業と締結しました。昨年11月に発表した当社5拠点目となる新設データセンターの設備を、国内最高水準のTier4レベル*に拡充し、お客様の高度化、多様化するニーズに柔軟に対応できる高機能なインフラを完備し、高品質で信頼性の高いサービスを提供してまいります。

*データセンターの設備品質を定量的な4段階の数値で表したもので、数値が大きいものほど高品質となります。

TOPICS 2

中堅企業向けERPビジネス本格始動 「見える化」と「内部統制」を積極的に支援

金融商品取引法（いわゆる日本版SOX法）の施行に伴い、中堅、中小企業でも財務報告書の作成や業務プロセス標準化といった内部統制管理にERPソフトを活用しようとする機運が高まっています。このような背景のもと、当社では自社ソリューション「Wonder Web®」（ワンダーウェブ）に「Microsoft® Dynamics™ AX」の連携などを新たにソリューションメニューに加え、部品メーカーなどの製造業や情報通信、サービス業向けの販売・会計を中心にERP事業の拡大を図ってまいります。

今後、変化の激しいビジネス環境において、中堅企業に求められる内部統制や新たな会計基準に対応し、業務効率化による俊敏な事業展開を支援いたします。

TOPICS 3

赤外線データ通信規格（IrDA）認定証付与サービスなどデジタル家電の検証サービスメニューを拡充

本年7月23日、携帯電話やパソコンなどの情報機器に搭載されている赤外線データ通信（IrDA）に関連する事業を取得しました。第三者検証サービスPROVEQ®（プロベック）の新たなサービスとして8月1日より、IrDA規格認定証付与サービスのほか、Bluetooth、USB、メディアカード等のインターフェース互換性検証サービスなどを展開しています。



赤外線データ通信規格認定証付与サービス

IrDAを組み込んだ家電・携帯電話などの認証テスト

認証テストをパスした製品に対する「IrReady」のロゴ発行

IrDA公式サイトへの製品紹介リスト掲載

当中間期の概況／セグメント別の概況(連結)

当上半期における情報サービス産業におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や高騰する原材料価格などにより企業収益力が低下するなかで、顧客による情報化投資にも陰りが見え始め、事業環境に先行き不透明感が増してまいりました。

こうした情勢のもと、当社グループは継続的かつ着実な成長を目指すべく、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念に掲げ、本年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定いたしました。

この計画達成に向けて、まず組織を全社横断的構造に改編し、人材の流動性を高めるとともに、業務知識・技術・スキルの集約を促進し、顧客へのサービス向上、サポートの迅速化に努めてまいりました。

なかでも、当社グループが得意とする金融・製造業ならびに自動車産業向けの受託システム開発やトップレベルの技術力で顧客からの信頼が高い検証業務などに注力し、売上を伸ばさせてまいりました。また、高品質かつ低コストのサービスを提供するデータセンタービジネスでは、これまでの実績が認められ、大手外資系企業と契約期間15年、総額約250億円の大型受注に成功しました。

さらに社会的責任を担う企業として、CSR活動でも優先度が高い情報セキュリティや内部統制強化などに、グループ一体となって取り組んでまいりました。

以上により、連結売上高は272億4千7百万円となり、前年同期比16億5千4百万円(6.5%)の増、連結経常利益は14億4千6百万円、前年同期比1億7千7百万円(14.0%)の増、連結中間純利益は6億2百万円、前年同期比5千9百万円(11.0%)の増となりました。

単独決算では、売上高は184億1千1百万円となり、前年同期比6億9千6百万円(3.9%)の増、経常利益は13億7百万円、前年同期比1億9千5百万円(17.6%)の増、中間純利益は5億2千3百万円、前年同期比1千3百万円(2.6%)の増となりました。

●企業集団が対処すべき課題

世界的な金融不安や上昇し続ける原材料価格の影響により、顧客のIT投資意欲はさらに減退する可能性があり、受注獲得に向けた企業間競争はますます激化するものと思われれます。

このような厳しい環境においても、当社グループは存在感を示すべく、経営基盤の強化を図り生産性と品質を高める体制を築いていく所存でございます。

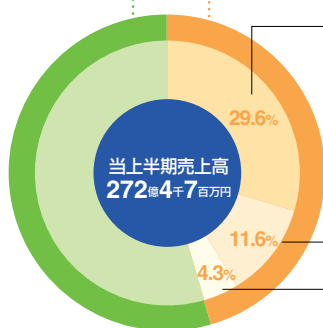
特に、これまでデジタル機器に関するソフトウェアを中心にやってきた第三者検証サービス「PROVEQ®」(プロベック)におきましては、赤外線データ通信規格の認定証付与などの新規サービスも積極的に展開し、技術力やブランド力の向上に努めてまいります。また、ITによる省エネ対策や事業継続計画策定により需要の増加が見込まれるデータセンタービジネスについては、国内5拠点目となるデータセンターを建設して、他社より優れた品質や設備水準を確保し、信頼性の高いサービスを提供いたします。金融商品取引法の施行などによりニーズが高まっているERPビジネスにも本格参入し、中堅企業を中心とした新規顧客開拓を推し進めてまいります。

さらに、顧客の期待に応えられる優秀な技術者を育成するため、戦略的な人事制度改革や充実した教育制度の構築に取り組んでまいります。

ソフトウェア 開発事業

148億4千8百万円
構成比 **54.5%**

製造業および金融業の売上が順調に推移した結果、売上高は148億4千8百万円、前年同期比11億8千7百万円(8.7%)の増となりました。



プロフェッショナルサービス

製品検証サービス事業の売上が好調に推移したため、売上高は80億5千7百万円、前年同期比12億4千2百万円(18.2%)の増となりました。

アウトソーシングサービス

事業継続やセキュリティ対策によりデータセンター事業の売上が増加したものの、データエントリー業務終結の影響により、売上高は31億5千2百万円、前年同期比7億5千3百万円(19.3%)の減となりました。

パッケージ

売上高は11億8千9百万円、前年同期比2千1百万円(1.8%)の減となりました。

情報システム サービス事業

123億9千9百万円
構成比 **45.5%**

検証サービスの売上増加に加え、データセンター事業の業績が寄与し、売上高は123億9千9百万円、前年同期比4億6千7百万円(3.9%)の増となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期	当上半期 (平成20年7月31日現在)	前期 (平成20年1月31日現在)
資産の部			
流動資産		16,803,431	17,283,969
現金及び預金		2,392,397	2,029,858
受取手形及び売掛金		9,768,950	10,396,824
有価証券		316,400	243,780
たな卸資産		2,836,960	3,067,051
その他		1,596,302	1,632,357
貸倒引当金		△ 107,580	△ 85,902
固定資産		15,680,985	14,482,004
有形固定資産		8,803,148	8,242,718
建物及び構築物		4,638,849	4,678,183
土地		2,583,496	2,583,496
1 建設仮勘定		964,237	387,094
その他		616,565	593,944
無形固定資産		1,504,447	1,392,791
投資その他の資産		5,373,388	4,846,494
投資有価証券		1,812,582	1,562,642
繰延税金資産		1,621,673	1,611,558
その他		2,061,287	1,796,933
貸倒引当金		△ 122,155	△ 124,640
資産合計		32,484,416	31,765,973

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 5,209,271千円 5,115,274千円

(単位:千円)

科目	期	当上半期 (平成20年7月31日現在)	前期 (平成20年1月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,998,261	6,624,865
買掛金		2,415,244	2,874,116
短期借入金		1,762,784	447,904
未払法人税等		449,498	608,982
賞与引当金		553,579	480,025
役員賞与引当金		26,450	53,400
その他		1,790,703	2,160,436
固定負債		2,596,477	2,556,470
長期借入金		73,927	122,880
繰延税金負債		30,050	—
退職給付引当金		1,935,197	1,876,215
役員退職慰労引当金		557,302	557,375
負債合計		9,594,738	9,181,335
純資産の部			
株主資本		22,049,337	21,769,283
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		10,797,185	10,517,131
自己株式		△ 1,748,878	△ 1,748,878
評価・換算差額等		161,374	136,252
その他有価証券評価差額金		157,485	131,293
為替換算調整勘定		3,889	4,958
少数株主持分		678,965	679,101
純資産合計		22,889,677	22,584,637
負債・純資産合計		32,484,416	31,765,973

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期	
	当上半期 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前上半期 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)
売上高	27,247,076	25,592,903
売上原価	21,887,364	20,588,181
売上総利益	5,359,711	5,004,721
販売費及び一般管理費	3,969,254	3,747,204
営業利益	1,390,457	1,257,517
営業外収益	108,689	119,723
営業外費用	52,700	108,172
経常利益	1,446,446	1,269,068
特別利益	19,505	50,465
特別損失	202,444	260,416
税金等調整前中間純利益	1,263,507	1,059,117
法人税、住民税及び事業税	473,727	419,706
法人税等調整額	173,527	56,454
少数株主利益	13,753	40,102
中間純利益	602,498	542,853

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期	
	当上半期 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前上半期 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,424	949,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,572	△1,039,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	929,455	△500,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	2,968
現金及び現金同等物の増減額	363,156	△587,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,878	4,071,299
2 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,332,034	3,483,769

POINT

1 建設仮勘定

大手外資系企業より大型アウトソーシング契約を受注し、当社5拠点目となるデータセンターを建設中です。なお、このデータセンターの設備品質は、国内最高レベルとなります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高

中間期末残高が前年同期比大幅に減少していますが、これは、5拠点目のデータセンター建設に伴う設備資金を銀行借入金及び自己資金によって賄っているためです。なお、本業からの収入である営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3億1千9百万円増加し、順調に推移しております。

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書 当上半期（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで） (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△ 1,748,878	21,769,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 322,445		△ 322,445
中間純利益			602,498		602,498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	280,053	—	280,053
平成20年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,797,185	△ 1,748,878	22,049,337

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△ 322,445
中間純利益			—	—	602,498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	26,191	△ 1,069	25,122	△ 136	24,986
中間連結会計期間中の変動額合計	26,191	△ 1,069	25,122	△ 136	305,039
平成20年7月31日残高	157,485	3,889	161,374	678,965	22,889,677

中間単体決算の概要

中間単体貸借対照表

(単位:千円)

科目	期 当上半期 (平成20年7月31日現在)	期 前 期 (平成20年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,414,684	12,432,982
固定資産	16,791,187	15,528,094
有形固定資産	8,055,976	7,506,735
無形固定資産	822,862	621,851
投資その他の資産	7,912,348	7,399,506
資産合計	28,205,871	27,961,076
負債の部		
流動負債	4,428,031	4,453,786
固定負債	1,574,292	1,531,178
負債合計	6,002,323	5,984,964
純資産の部		
株主資本	22,049,483	21,848,805
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,797,331	10,596,653
自己株式	△ 1,748,878	△ 1,748,878
評価・換算差額等	154,065	127,306
純資産合計	22,203,548	21,976,111
負債・純資産合計	28,205,871	27,961,076

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,815,246千円 4,661,238千円

中間単体損益計算書

(単位:千円)

科目	期 当上半期 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	期 前上半期 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)
売上高	18,411,728	17,714,756
売上原価	14,566,996	14,264,811
売上総利益	3,844,732	3,449,944
販売費及び一般管理費	2,660,277	2,456,504
営業利益	1,184,455	993,440
営業外収益	140,726	127,529
営業外費用	17,261	8,938
経常利益	1,307,920	1,112,031
特別利益	10,683	—
特別損失	279,367	255,462
税引前中間純利益	1,039,236	856,569
法人税、住民税及び事業税	268,993	266,341
法人税等調整額	247,119	80,542
中間純利益	523,123	509,685

中間株主資本等変動計算書

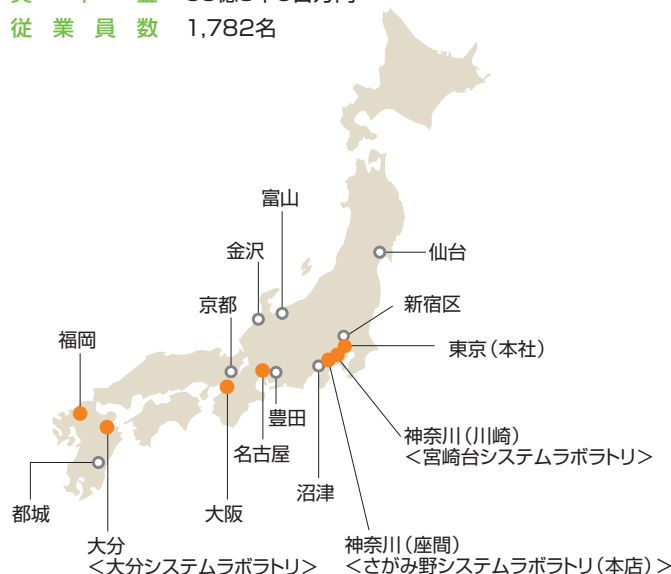
当上半期 (平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,596,653	△ 1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 322,445		△ 322,445		—	△ 322,445
中間純利益			523,123		523,123		—	523,123
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)					—	26,758	26,758	26,758
中間会計期間中の変動額合計	—	—	200,678	—	200,678	26,758	26,758	227,436
平成20年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,797,331	△ 1,748,878	22,049,483	154,065	154,065	22,203,548

会社の概要 (平成20年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
 Computer Engineering & Consulting, Ltd.
 設立 昭和43年2月24日
 資本金 65億8千6百万円
 従業員数 1,782名



●主な事業所

東京(本社)
 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
 神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>
 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
 神奈川(川崎) <宮崎台システムラボラトリ>
 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
 大分 <大分システムラボラトリ>
 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
 名古屋
 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
 大阪
 〒532-0003 大阪市淀川区宮原1-6-1 新大阪ブリックビル
 福岡
 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル

○その他オフィス

仙台、新宿区、渋谷区、沼津、富山、金沢、豊田、京都、都城



神奈川(座間)
 <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

●主なグループ会社

	社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
	株式会社シーイーシーソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発、パッケージ販売・保守
	株式会社シーイーシー・エイアイサービス	100	100.0	ソフトウェア開発
	西テレ情報サイエンス株式会社	90	75.0	ソフトウェア開発
	大分シーイーシー株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	シーイーシー(上海)信息系统有限公司	175万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	コニカミノルタ ビズコム株式会社*	300	34.0	情報機器に関連したITソリューションサービス
	株式会社パイロット	45	30.0	WEBサイト、ECサイト構築
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

* 当社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)との合併によりコニカミノルタビズコム(株)を設立しました。

役員及び執行役員

役員

取締役会長 (代表取締役)	岩崎	宏達
取締役副会長	浜島	博臣
取締役社長 (代表取締役)	新野	和幸
取締役 (執行役員)	林	孝重
取締役 (常務執行役員)	芳武	治
取締役 (執行役員)	橋村	清海
取締役 (執行役員)	田原	富士夫
取締役 (執行役員)	長田	一裕
常勤監査役	中原	英雄
監査役	長濱	毅
監査役	小島	和人

執行役員

執行役員	木根	博治
執行役員	大林	辰男
執行役員	中野	広
執行役員	猪狩	正
執行役員	廣田	雅博

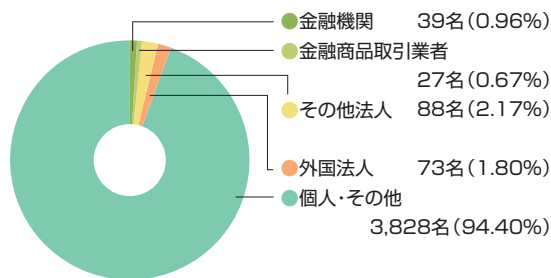
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,800,000株
株主数	4,055名

大株主

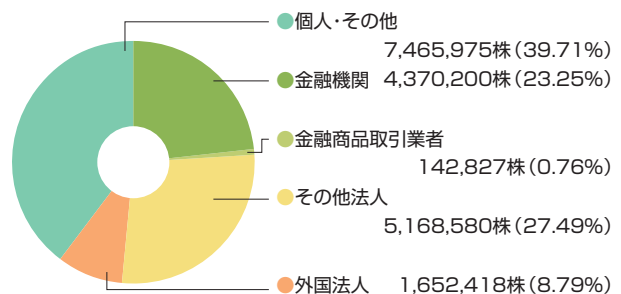
	株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
1	ミツイワ株式会社	2,223,600	12.76
2	富士通株式会社	1,680,000	9.64
3	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,426,900	8.19
4	岩崎宏達	938,200	5.38
5	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	702,800	4.03
6	シーイーシー従業員持株会	517,900	2.97
7	日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.67
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	1.65
9	日本生命保険相互会社	266,800	1.53
10	ジェーピーモルガン チェースバンク	219,800	1.26

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,370,521株があります。

株主数比率



株式数比率



(注)当社所有の自己株式1,370,521株は、「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領	期末配当 毎年1月31日
株主確定日	中間配当 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード9692)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.cec-ltd.co.jp (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

当社ウェブサイトでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル

TEL.03-5789-2441(代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9692

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

<http://www.cec-ltd.co.jp>

